

志摩市人口ビジョンにおける「人口の将来展望」の見直しについて

1. 見直しの背景

平成 28 (2016) 年 3 月に策定した「志摩市人口ビジョン (以下「人口ビジョン」という。)」では、2060 年に 30,000 人程度の人口を確保する将来展望を掲げ、人口減少対策に取り組んできました。

その後、現行の人口ビジョンの策定から 6 年が経過する中で、国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の将来人口推計 (平成 30 年 3 月) や令和 2 (2020) 年国勢調査の結果が公表されています。令和 2 年国勢調査の結果では、総人口が 46,057 人となり、人口ビジョンが描く将来展望人口の推計との間で約 2,000 人の乖離が生じ、急激な人口減少の傾向に歯止めがかかっていない状況であることがわかっています。

そこで、あらためて人口減少に関する認識と今後のめざすべき方向性を市全体で共有することを目的に、最新の人口動態等の現状を把握し、条件別のシミュレーションを実施して、その結果を踏まえ、人口ビジョンの「人口の将来展望」の見直しを行います。

2. 見直しの概要

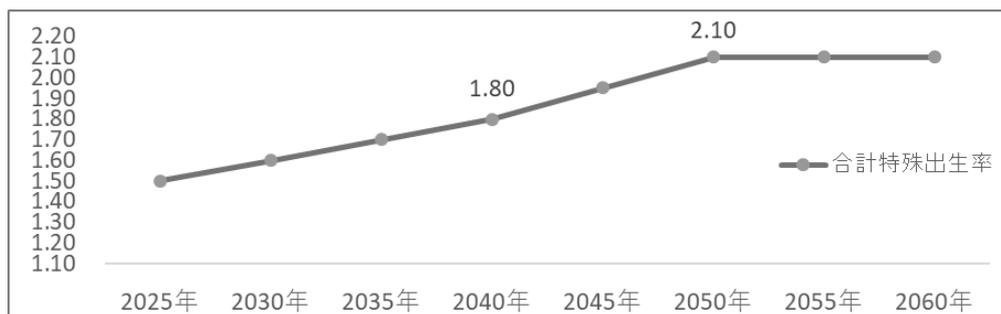
人口ビジョンに掲げる「人口の将来展望」は、「(1) 自然増減に関する展望」、「(2) 社会増減に関する展望」、「(3) 将来人口に関する展望」の 3 つにより構成されています。これらについて、それぞれ見直しを行い、以下のとおり展望します。

(1) 自然増減に関する展望

合計特殊出生率が令和 22 (2040) 年に 1.8、令和 32 (2050) 年に 2.1 の水準まで段階的に改善する

自然減を抑制するため、長期的な観点で合計特殊出生率の向上と出生数の増加を目指します。国の長期ビジョンでは、合計特殊出生率が人口置換水準 (2.07) まで達することで国内の人口は安定化するとされていますが、国の調査によると、子どもを持ちたいという人々の希望を叶えた場合の合計特殊出生率 (希望出生率) は、1.8 程度とされています。そのため、まずは出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶えることで、令和 22 (2040) 年までに合計特殊出生率 1.8 を目指し、その後、もっと子どもを持ちたいと人々が希望する社会へと環境が変化していくことで、長期的には令和 32 (2050) 年に、人口置換水準をクリアする 2.1 まで合計特殊出生率を上昇させていくことを目指します。

【自然増減に関する設定値】



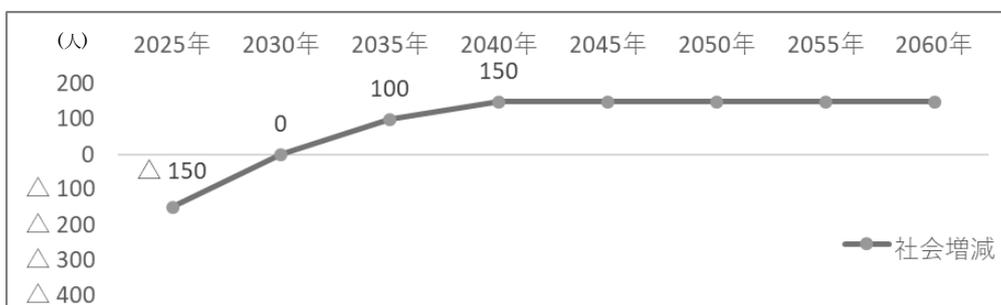
2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.50	1.60	1.70	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10

(2) 社会増減に関する展望

転出超過の状態が段階的に改善し、令和 12 (2030) 年に転出入が均衡し、令和 22 (2040) 年には 50 歳未満の世代が年 150 人の転入超過となる。

年々加速する出生数減少の要因が若い世代 (20 代~30 代) の流出による減少にあることから、抜本的に人口減少に歯止めをかけるためには、転出超過を是正し、転入超過へと転換を図り、若い世代を確保する必要があります。市内に居住する市民の定住を図りつつ、若い世代における転出抑制と UIJ ターンの促進、そのための雇用の場の確保や子育て世代の希望に寄り添った社会の構築、移住希望者をスムーズに受け入れる体制づくりなどを進め、令和 12 (2030) 年までに転出と転入が均衡する状態を目指します。まずは地元出身者の U ターンを促進するとともに、志摩に魅力を感じて移住する人を増加させることで、50 歳未満の世代の転入者を段階的に増加させ、令和 22 (2040) 年に毎年 150 人程度の転入超過の状態を目指します。

【社会増減に関する設定値】



2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
150 人減/年	均衡	100 人増/年	150 人増/年				

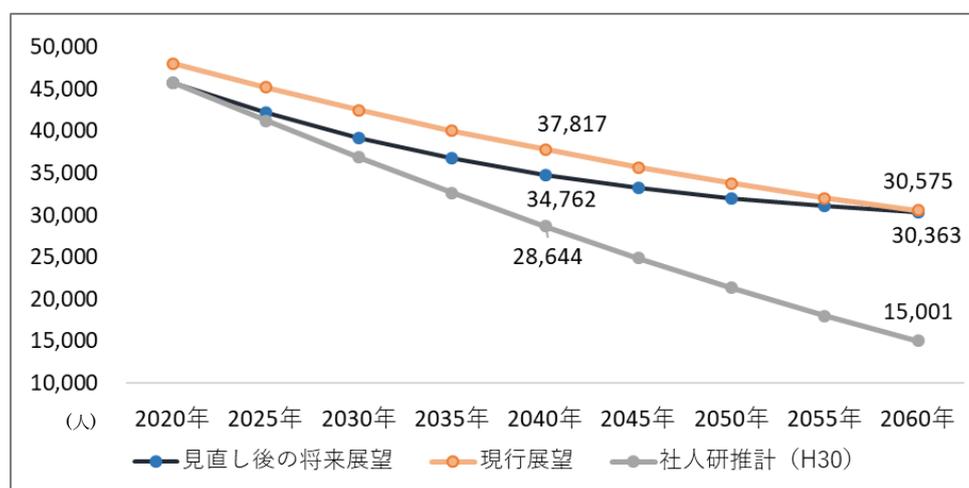
(3) 将来人口に関する展望

(1) と (2) の展望を実現することで、令和 42 (2060) 年に 30,000 人程度の人口を確保する。

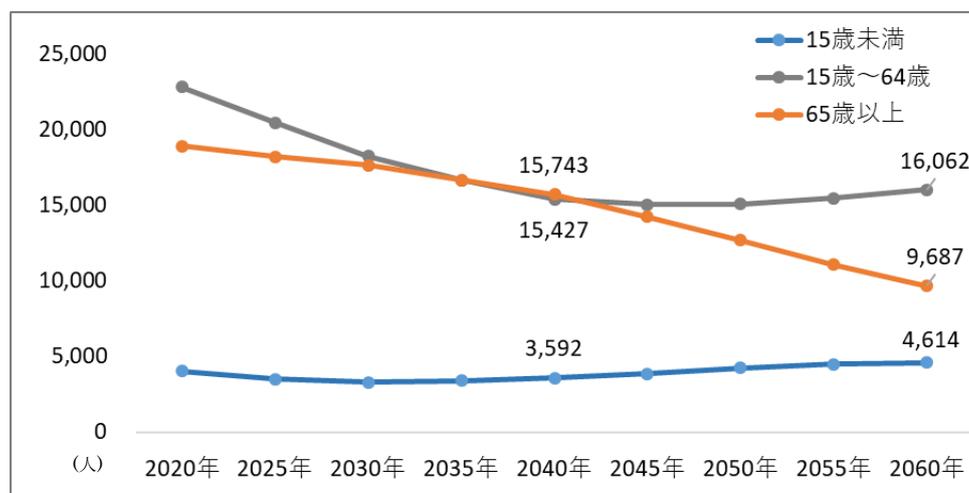
若い世代を中心とした 50 歳未満の世代の転入超過を実現することができれば、まちの担い手となる働く世代の人口減少を抑えることができ、また、出産適齢期の女性人口を一定程度確保することができます。さらに合計特殊出生率が徐々に向上することで、当面は減少していく子ども数も現状の水準まで回復させることができます。

今後の人口減少が避けられない中でも、活力ある地域社会を維持し、合併によって誕生した市としての機能を堅持することを考え、令和 42 (2060) 年に 30,000 人程度の人口が確保されることを展望します。

【志摩市の将来人口のベース推計と将来展望】



【年齢3区分別人口の推計】



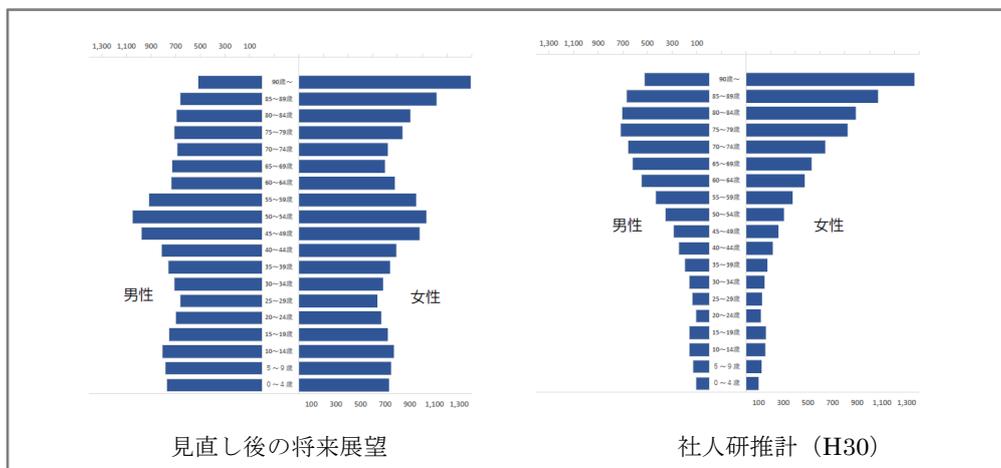
3. まとめ

今回の人口の将来展望の見直しにおいて、(1) 自然増減に関する展望については、現実的な観点から、現行ビジョンに比べ合計特殊出生率の上昇スピードを緩め、2040年に希望出生率1.8を達成することを目標として定めることとしました。まずは、国や県の少子化対策の推進も含め、出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える取組を進めることで、希望出生率1.8を達成し、そして人々の希望が叶う社会が実現したうえで、その先の2050年に人口置換水準2.1の実現を描いています。

また、(2) 社会増減に関する展望については、自然減対策の観点から若い世代の確保が重要であることから、まずは2030年までに転出入均衡を実現するとともに、さらに転入を増やし、2040年以降は、50歳未満の世代の転入超過を年150人の水準まで増加させていくこととしました。毎年、進学や就職等を機に多くの若い世代が志摩市から転出していますが、逆に言えば、戻って来てもらう可能性のある出身者が市外に多くいるということであり、その素地を考えればこの目標は達成可能な範囲であると見込んでいます。転出抑制のための定住施策はもちろんのこと、これまでに市外へ流出した若い世代やその配偶者及び子どもを含めたUターンの推進、さらにコロナ禍であらためてその価値が評価されている志摩市への移住の機運を捉えた移住施策に取り組むことで、若い世代を中心に呼び込んでいきます。そのためには、地元へ戻ってきたい、移住したいという魅力的な環境をつくることが重要であることから、雇用の場の確保をはじめ、子育て・教育環境の充実も含めた総合的な社会減対策に取り組んでいきます。

このような展望を実現することで、(3) 将来人口に関する展望については、現行人口ビジョンの「2060年に30,000人程度」という水準を維持することとし、引き続き、合併市の要件でもある人口規模30,000人を目標に掲げます。また、人口規模の確保だけでなく、将来にわたって持続可能となるよう、世代間の人口バランスのとれたまちの姿を目指します。

【2060年時点の人口ピラミッド】



見直し後の将来展望のピラミッド図(左)は、社人研推計(H30)(右)と比較し、若い世代の人数が確保され、子どもの数も安定的に確保されており、2060年以降についても持続可能なまちの状態となっています。